

消費税簡易課税制度選択届出書

(フリガナ)					
(〒 -)					
(電話番号 - -)					
(フリガナ)					
氏名又は 名称及び 代表者氏名		印			
法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。					
①	適用開始課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日		
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日		
③	②の課税売上高	円			
事業内容等		(事業の内容)	(事業区分) 第 種事業		
提出要件の確認		次のイ、ロ又はハの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。)			
		イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合		
		ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合		
		ハ	消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合	A	仕入れ等を行った課税期間の初日
				B	建設等が完了した課税期間の初日
		※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。			
		参考事項			
		税理士署名押印			

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	通信日付印	確認印	番号確認		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。